

# ふじ市議会だより

第 193 号 令和 4 年 11 月 5 日



第17回富士山百景写真コンテスト 富士山写真部門入選作品  
「二つの雲の共演」渡邊博文さん撮影(エリア:岩本山)

## 令和3年度 各会計決算を認定

特集

市の注目事業を徹底評価！  
議会による事業評価を実施…… 2・3



SDGs 未来都市 富士市

# 議会による事業評価を実施



▲議長から市長へ提出の様子

富士市議会では議会基本条例に基づく独自の取組として、9月定例会決算審査に合わせて前年度執行の事業の評価を行っています。

今回は、一般・特別会計から3事業、企業会計から2事業を選定し、評価結果を市長に提出しました。

**【事業の評価】**

- A：十分評価できる
- B：やや評価できる
- C：あまり評価できない
- D：全く評価できない

**【今後の方向性】**

- 1：拡充する
- 2：継続する
- 3：改善し継続
- 4：大幅な見直し
- 5：縮小・廃止を検討

### 男女共同参画推進事業費

男女共同参画を推進し、あらゆる場面で市民一人一人が十分に力を発揮できる活力ある社会を築くことを目的とした事業

<b>評価</b> <b>B</b>	<b>【評価の理由】</b>
<b>方向性</b> <b>3</b>	<b>【今後への提案】</b>

### 老人クラブ活動推進事業費

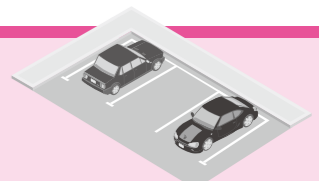
悠容クラブの活動を促進することで健康で社会性を保持した自立生活を助長することを目的とした事業

<b>評価</b> <b>C</b>	<b>【評価の理由】</b>
<b>方向性</b> <b>3</b>	<b>【今後への提案】</b>

特別会計

### 駐車場運営事業費

鉄道駅・交通結節点周辺において、路上駐車防止による自動車交通の円滑化や、車利用者の利便性を図ることを目的とした事業



<b>評価</b> <b>C</b>	<b>【評価の理由】</b>
<b>方向性</b> <b>4</b>	<b>【今後への提案】</b>

企業会計

### 簡易水道事業統合推進事業・簡易水道統合整備事業

市内の簡易水道事業の統合を推進するための調整を図るとともに、市上水道への簡易水道統合を進め一括して管理することで、水道水を安定供給することを目的とした事業

<b>評価</b> <b>B</b>	<b>【評価の理由】</b>
<b>方向性</b> <b>3</b>	<b>【今後への提案】</b>

### 中央病院ICT化推進事業

情報の電子化、共有化などICT化を推進することにより、診療情報等を有効活用し病院経営の効率化を図ることを目的とした事業



<b>評価</b> <b>B</b>	<b>【評価の理由】</b>
<b>方向性</b> <b>1</b>	<b>【今後への提案】</b>

特集

9月定例会

常任委員会の審査等

一般質問一覧

特別委員会の中間報告等

議会広報委員のページ

特集

9月定例会

常任委員会の審査等

一般質問一覧

特別委員会の中間報告等

議会広報委員のページ



# 9月定例会

## 会期内容

- 9月9日 本会議(開会)**.....  
 ◇特別委員会の中間報告・質疑 ◇所管事務調査の中間報告・質疑 ◇議案19件(決算認定・単行案)説明・質疑・委員会付託 ◇岳南排水路管理組合議会議員選挙
- 14日～16日 委員会**.....  
 ◇一般・特別会計決算委員会
- 20日 委員会**.....  
 ◇議会運営委員会
- 21日・22日 委員会**.....  
 ◇企業会計決算委員会
- 27日 本会議**.....  
 ◇所管事務調査の中間報告・質疑 ◇議案19件(決算認定・単行案)委員長報告・質疑・討論・採決 ◇議案8件(補正予算案・条例案)説明・質疑・委員会付託 ◇請願1件委員会付託
- 29日 委員会**.....  
 ◇総務市民委員会 ◇産業教育委員会
- 30日 委員会**.....  
 ◇福祉保健委員会 ◇建設消防委員会
- 10月4日 委員会**.....  
 ◇議会運営委員会

- 5日 本会議**.....  
 ◇所管事務調査の中間報告・質疑 ◇議案8件(補正予算案・条例案)、請願1件委員長報告・質疑・討論・採決 ◇議案2件(単行案・補正予算案)説明・質疑・討論・採決 ◇議案1件(人事案)説明・採決 ◇一般質問
- 6日 本会議**.....  
 ◇一般質問
- 7日 本会議・委員会**.....  
 ◇一般質問 ◇議会運営委員会
- 11日 本会議**.....  
 ◇一般質問
- 12日 委員会・本会議(閉会)**.....  
 ◇議会運営委員会 ◇一般質問 ◇発議議案2件説明・採決

## 岳南排水路管理組合議会議員

吉川隆之、萩野基行、杉山 諭、山下いづみ、  
 萩田丈仁、米山享範、川窪吉男

## 人事案件

(敬称略)

1件の人事案件は、次のとおり同意されました。

### ▷人権擁護委員候補者

鈴木 房枝(今泉)

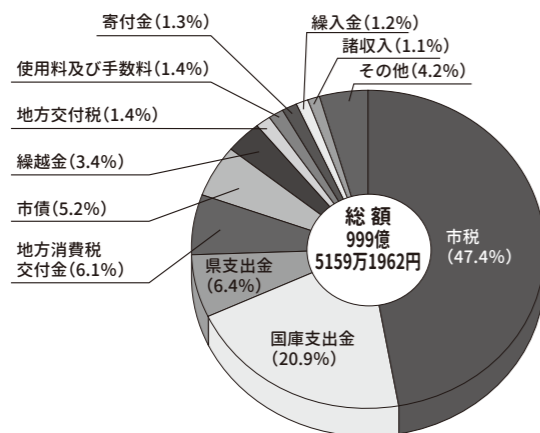
**【一般会計歳入歳出決算】**  
 歳入 999億5159万1962円  
 歳出 958億3775万4157円

**【特別会計】**  
 歳入 533億6917万1632円  
 歳出 526億8429万9749円

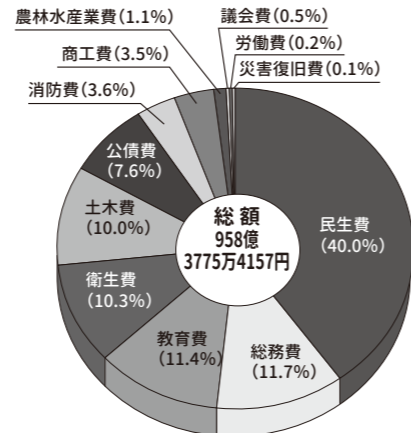
**【企業会計】(税込み)**

水道事業	事業収益	39億4082万6811円
	事業費用	31億6249万 325円
公共下水道事業	事業収益	62億2451万3056円
	事業費用	50億9856万5031円
病院事業	事業収益	175億9451万 227円
	事業費用	150億1817万6833円

### 一般会計・歳入款別内訳



### 一般会計・歳出款別内訳



令和3年度各会計決算を認定

## 議案の審議結果

※太字は委員会付託議案です。

### ■全会一致で可決、承認、同意した議案

決算	令和3年度 決算認定
富士市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定	富士市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定
富士市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定	富士市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定
富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	富士市新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定
富士市第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	富士市第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定
富士市駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定	富士市駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定
富士市富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計歳入歳出決算認定	富士市富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計歳入歳出決算認定
富士市森林財産特別会計歳入歳出決算認定	富士市森林財産特別会計歳入歳出決算認定
富士市鈴川財産区特別会計歳入歳出決算認定	富士市鈴川財産区特別会計歳入歳出決算認定
富士市今井財産区特別会計歳入歳出決算認定	富士市今井財産区特別会計歳入歳出決算認定
富士市大野新田財産区特別会計歳入歳出決算認定	富士市大野新田財産区特別会計歳入歳出決算認定
富士市檜新田財産区特別会計歳入歳出決算認定	富士市檜新田財産区特別会計歳入歳出決算認定
富士市田中新田財産区特別会計歳入歳出決算認定	富士市田中新田財産区特別会計歳入歳出決算認定
富士市水道事業会計決算認定	富士市水道事業会計決算認定
富士市公共下水道事業会計決算認定	富士市公共下水道事業会計決算認定
富士市病院事業会計決算認定	富士市病院事業会計決算認定

### 条例 条例の改正

- 富士市職員の育児休業等に関する条例
- 富士市営住宅条例

### ■賛成多数により認定した議案

決算	令和3年度 決算認定
富士市一般会計歳入歳出決算認定	富士市一般会計歳入歳出決算認定 (賛成28:反対2)
富士市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定	富士市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定 (賛成28:反対2)

予算	令和4年度 補正予算
富士市一般会計補正予算(第3号)・(第4号)	富士市一般会計補正予算(第3号)・(第4号)
富士市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	富士市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
富士市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	富士市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
富士市富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計補正予算(第1号)	富士市富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計補正予算(第1号)
富士市病院事業会計補正予算(第2号)	富士市病院事業会計補正予算(第2号)

### その他 財産の取得

財産の取得に関する議決の一部変更について  
 (富士山フロント工業団地第2期整備事業用地取得)

### その他 剰余金処分

令和3年度富士市水道事業会計剰余金処分  
 令和3年度富士市公共下水道事業会計剰余金処分

### 人事

人権擁護委員候補者の推薦

### 選挙

岳南排水路管理組合議会議員

### 発議

核兵器のない世界の実現に向けて一層の取組推進を求める意見書

消費税のインボイス制度導入に伴うシルバー人材センターの安定的な運営に関する意見書



特集

9月定例会

常任委員会の審査等

一般質問一覧

特別委員会の中間報告等

議会広報委員のページ

特集

9月定例会

常任委員会の審査等

一般質問一覧

特別委員会の中間報告等

議会広報委員のページ



# 9月定例会常任委員会の審査

## 一般・特別会計決算委員会

決算認定 14件

【委員長】小池義治 【副委員長】小野由美子  
 【委員】稲葉寿利、太田康彦、遠藤盛正、佐野智昭、望月昇、高橋正典、小山忠之、一条義浩、望月徹、笠井浩、杉山諭、山下いづみ、笹川朝子

### 一般会計

歳入	999億5159万円1962円
歳出	958億3775万円4157円

◆LINE公式アカウントにおいて、市からの様々な情報を的確に伝えられる機能を追加したことにより、市民からは、分かりやすくなったなどの良好な反応を得られているとのことである。また、30代から50代の利用者が多いとのことだが、近年では、スマートフォンを利用する高齢者も増加していることから、高齢者層にもLINE公式アカウントを活用していただくよう周知し、より幅広い世代に情報発信ができるよう努めてほしい。

◆市民活動支援補助金から政策的補助金に移行した子どもの居場所づくり運営事業補助金を1団体に交付し、団体の運営や人件費に対し補助することなどが、子どもの居場所づくりは、富士市子どもの権利条例にも規定され、重要なことと位置づけているため、居場所がさらに増えるよう、同様の活動をしている団体にも本補助金について周知し、幅広く支援してほしい。

◆救急医療センター運営管理費では、コロナ禍における受診控えの影響等から、受診者数が想定を下回り、診療報酬が伸びなかったことから、追加の指定管理料を補正予算で措置している。新型コロナウイルス感染症への対応については、受診者の殺到を避けるため検査はせず、発熱者に対し感染対策を講じながら診療を行ったとのことだが、感染拡大時には、医療が逼迫し、保健所との連絡もつながりにくくなるため、休日・夜間対応を行う本施設においても、新型コロナウイルス感染症について相談できる体制を検討してほしい。



▲救急医療センター

◆認定農業者数が、年々減少傾向にあり、富士市第五次総合計画の令和2年度目標として掲げた247

経営体に対し、令和3年度は175経営体にとどまっているのは、農業者の高齢化や後継者不足のほか、認定農業者自体にメリットが感じられないことも原因であるようなので、魅力あるインセンティブを設けるなど、様々な角度から研究を進めてほしい。

◆富士商工会議所が富士川楽座の4階に設けた富士ブランドのアンテナショップに対して、富士ブランド販路開拓支援事業補助金を100万円交付したとのことだが、年間売上げ高は41万円と売上げ面での成果は乏しかったようである。富士ブランド認定品はふるさと納税の返礼品にもなっているため、全国から訪れる観光客に対するPRの場として活用するなど、さらなる利活用に努めてほしい。

◆道路パトロールによる穴埋め等の作業を2012万円余かけて4460か所行ったとのことである。また、市民から情報が寄せられるマイシティレポートでの報告実績は、月に10件程度にとどまっているようであるが、道路に生じた穴の早期発見に寄与すると考えるので、積極的な活用について、市民に周知し普及に努めてほしい。

マイシティ  
レポートアプリ ▶



◆地区計画導入事業費では、市街化調整区域での地区計画導入に向け、これまで中野交差点周辺地区、浮島地区、北松野地区で地元住民を対象とした勉強会等を開催し、また、令和3年度に実施した地権者向けのアンケートでは、地区計画の導入に対し前向きな回答が得られたようである。複雑な制度ではあるが、良好な生活環境や地域の活性化に結びつく有効な手段と考えるため、他の地区の見本となるよう早期の導入に努めてほしい。

◆小中学校適正規模・適正配置基本方針に基づき、適正化の検討対象となっている大淵第二小学校と吉原東中学校について、検討経過を回覧板やウェ

ブサイト等で周知しながら、PTAや考える会等と協議を重ねた結果、編入統合方針が決定したとのことである。大切にしてきた学校がなくなってしまうことは、地域住民にとって気持ちの整理がすぐにはつかない問題なので、引き続き丁寧な説明に努めるとともに、統合により廃校となる学校について、全国の事例を参考にしながら利活用方法を検討してほしい。

◆市債残高の増加を防ぐことを目的に、返済額を超えない範囲で借入れを行うよう、公債費と市債のバランスを意識しながら財政運営してきたが、今後は総合体育館建設や富士駅北口再整備などの大規模事業を予定しているため、一時的に市債残高が増加する見込みとのことである。その状況は理解するが、これらの大規模事業終了後には、従来の市債残高を減らす方針を堅持し、財政の健全化に努めてほしい。

### 特別会計

歳入	533億6917万円1632円
歳出	526億8429万円9749円

#### 〔国民健康保険事業〕

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、事業収入等が前年比で30%以上減少した世帯に対する減免を行ったことや、早期からの納税勧奨を徹底したことから、前年度より国民健康保険税の収入未済額が減少したとのことである。しかし、依然として収入未済額が8億1195万円余あり、支払いたくても支払えない方が多くいると考えるので、滞納者に対し日曜及び夜間納税相談を周知し、分納相談に乗るなど、丁寧な対応に努めてほしい。

#### 〔新富士駅南地区土地区画整理事業〕

◆現在、事業費ベースの進捗率は69.4%で、移転の必要のない土地を含めた面積ベースの進捗率は80.8%となり、令和11年度の完成を予定しているが、令和9年度での大方の完成を目指して進めているとのことである。早く整備を進めてほしいという声も多く聞くので、できる限り早期の事業完了を目指してほしい。

### 反対討論

国のコロナ克服・新時代開拓のための経済対策として行われた住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業では、業務委託により作成したシステムの不具合等の影響で、対象者への給付に多くの時間を要したことから、困窮者に寄り添った対応が行われなかったと考える。

個人番号カード交付事業では、多額の予算が投入されているにもかかわらず、特別定額給付金給付事業等における活用は見送られており、その必要性や安全性には疑問が残る。

小中学校教育振興費では、コロナ禍により学校行事が中止となるなど、子供たちへの教育に影響が出ているため、学びが保障されるよう、ICT教育のサポート体制などの整備を求める。

以上のことから反対である。

以上の要望、討論の後、一般会計歳入歳出決算が認定されました。

#### 〔富士山フロント工業団地第2期整備事業〕

◆整備事業費では、令和3年度末の事業費ベースの進捗率は93.1%となり、現在は静岡県から用地の取得を進めている段階とのことだが、整備後には新富士インター城山線などの交通量の増加が見込まれる。以前から要望をしているとおり、速やかに当エリアでの交通量調査を実施し、地域住民の生活に影響を与えないように配慮してほしい。

国民健康保険事業特別会計では、国民健康保険税の収入未済額は8億1195万円余となった一方で、保険給付費の不用額は3億2118万円余、国民健康保険事業支払準備基金残高は13億8139万円余となった。

### 反対討論

国民健康保険は最後のセーフティネットであるが、自営業者や非正規労働者にとって、高過ぎる保険税は大きな負担となっており、滞納による保険給付の差止めは、必要な治療を受けられず命の危険にさらされるおそれもあることから、保険税の減免措置の拡大や子供に係る均等割の廃止を求める。

以上のことから反対である。

以上の要望、討論の後、各特別会計歳入歳出決算が認定されました。

特集

9月定例会

常任委員会の審査等

一般質問一覧

特別委員会の中間報告等

議会広報委員のページ

特集

9月定例会

常任委員会の審査等

一般質問一覧

特別委員会の中間報告等

議会広報委員のページ



# 9月定例会常任委員会の審査

## 企業会計決算委員会

決算認定 3件、その他 2件

【委員長】藤田哲哉 【副委員長】長谷川祐司  
 【委員】川窪吉男、石橋広明、荻田丈仁、下田良秀、小池智明、井上 保、鳥居育世、小沢映子、鈴木幸司、井出晴美、萩野基行、海野庄三、吉川隆之

### 水道事業会計

区分	収入	支出
収益的収入及び支出	39億4082万6811円	31億6249万325円
資本的収入及び支出	15億5242万5440円	29億2480万1887円

◆有収率が令和2年度から0.1ポイント減の71.0%であり、全国平均の89.8%と大きく乖離している。原因の1つである漏水の対策として、第一次富士市水道事業経営戦略プランに基づき、令和12年度まで老朽管路の更新を計画的に進めるとともに、先進手法を取り入れた漏水調査により早期発見、修繕に努めてはいるものの、短期間で有収率に反映させることは困難とのことである。人口減少により、配水量の増加が見込めない中ではあるが、引き続き漏水対策を行い、できるだけ早く有収率が向上するよう努力してほしい。

◆地震など災害発生時の飲料水を確保するため、平成15年度に水道指定工事店協同組合と協定を締結し、毎年、組合の連絡網や加盟者の一覧、災害時に使用可能な資機材や人員等の数の報告を受けているが、これまで市と合同で本格的な防災訓練を行ったことはないとのことなので、定期的に訓練を実施してほしい。

以上の要望の後、全会一致で認定・可決されました。

### 公共下水道事業会計

区分	収入	支出
収益的収入及び支出	62億2451万3056円	50億9856万5031円
資本的収入及び支出	16億5626万7970円	43億9259万9545円

◆国の定める一般会計繰出基準に基づき、一般会計から負担金として18億5225万円繰り入れている。繰入額は減少傾向にあるとのことだが、市の厳しい財政状況に鑑みると、繰入額はより少ないほうが望ましいと考える。本市の1立方メートル当

たりの使用料単価は137.45円であり、国が示す150円を下回っているため、繰入額と受益者負担との適切なバランスについて検討してほしい。

以上の要望の後、全会一致で認定・可決されました。

### 病院事業会計

区分	収入	支出
収益的収入及び支出	175億9451万227円	150億1817万6833円
資本的収入及び支出	3億9960万2000円	9億7754万7764円

◆国が進める医師の働き方改革に向け、医師の業務の一部を看護師が特定行為として行えるようにするため、旧看護師寮を特定行為研修施設として整備したとのことである。令和6年からは医師の時間外労働の上限規制が適用開始されることから、地域の基幹病院としての機能は維持しつつも、時間外労働の削減を図り、労働環境の改善に努めてほしい。

数が前年の91人から100人に増加したが、内訳を見ると、医師数の充足している診療科目がある一方で、麻酔科など第三次中期経営改善計画の配置数に満たないところもあるとのことである。配置する医師が少ないと1人の医師にかかる負担が非常に大きくなり、医療提供体制の維持が困難となるおそれがあることや、逆に医師が充足すれば手術件数や医業収益が増加することから、診療科目ごとの医師を計画どおり確保できるよう努めてほしい。

以上の要望の後、全会一致で認定されました。

◆東京慈恵会医科大学等の医師派遣元へ定期的に訪問し、派遣依頼を行ってきたことや、臨床研修医の受入れ強化などにより、令和4年3月末の医師

## 総務市民委員会

(補正予算1件、条例1件)

【委員長】萩野基行 【副委員長】長谷川祐司  
 【委員】井上 保、海野庄三、太田康彦、藤田哲哉、杉山 諭、笹川朝子

### ●SDGsプロジェクトエッグ応援補助金の交付対象となったプロジェクトの概要は

**問** SDGs推進事業費を225万円増額し、既に当初の見込件数に達したSDGsプロジェクトエッグ応援補助金の、今後の申請に対応していくとのことですが、これまでに認定された案件はどのような内容ですか。

**答** 市内企業によるベビーカー用通風シートの販売促進や、富士市立高校と静岡新聞社等による障害者サッカーの普及活動のほか、市内IT企業による商店街等のECサイト化推進の3件が採択されています。

**要望** 本市はSDGs未来都市に選定されているので、富士市から世界を変えるプロジェクトが誕生するよう、積極的な支援を進めてください。

### ●災害時のドローン活用による迅速な罹災証明書の発行を

**問** 防災危機管理事務費を834万円増額し、罹災証明書発行に際して、ドローンで撮影した航空写真を活用するためのシステム改修をするほか、過去に多くの水害が起きている、江尾地区の災害時ドローン飛行計画策定等を行うとのことですが、これにより、被害認定調査時の写真撮影が不要となり、被災者の負担が軽減されますか。

**答** ドローンでの撮影によって、広範囲にわたって甚大な浸水被害が確認され、全壊エリアとして特定することができれば、被害認定調査の省略が可能となります。また、協定を締結している事業者と同一機種のドローンを使用しているため、災害時における迅速な対応に向けてデータを共有する計画です。

**要望** 協定を締結している事業者と共同で訓練を実施するなど、災害に備え、体制強化に努めてください。

## 福祉保健委員会

(補正予算5件)

【委員長】佐野智昭 【副委員長】望月 徹  
 【委員】稲葉寿利、荻田丈仁、米山享範、井出晴美、小池義治、鈴木幸司

### ●養育支援ヘルパー事業の実績は

**問** 児童虐待防止事業費を213万円増額し、養育支援ヘルパー事業の利用増に対応するとのことですが、昨年度から開始した本事業のこれまでの実績はいかがですか。

**答** 本事業は、虐待の中でも主にネグレクトの家庭を対象に、1世帯につき週1回から3回、1時間ないし2時間の範囲で家事等の支援を行っていますが、今年度は8月末時点で10世帯に対しヘルパーを派遣し、延べ465時間の実績となっています。

**要望** 年々虐待件数が増え続けている中、本事業のように訪問支援を行うことは、ネグレクトの家庭等に対し有効な施策であると考えているので、今後もこのような支援を強化してください。

### ●抗原定性検査キットの在庫状況や管理は

**問** 感染症対策費を660万円増額し、市及び社会福祉施設等で使用するための新型コロナウイルス抗原定性検査キット3000個を購入するとのことですが、在庫状況やその管理はいかがですか。

**答** これまで3000個超の検査キットを購入し、社会福祉施設等から要望があった際に必要数を提供してきましたが、在庫数が少なくなったことから、補充用として追加購入するものです。また、3000個を一度に購入するのではなく、在庫数を見ながら必要数を購入し、古いものから順に使用していくため、使用期限を過ぎてしまうことはないと考えています。



▲抗原定性検査キット

特集

9月定例会

常任委員会の審査等

一般質問一覧

特別委員会の中間報告等

議会広報委員のページ

特集

9月定例会

常任委員会の審査等

一般質問一覧

特別委員会の中間報告等

議会広報委員のページ



## 産業教育委員会

【委員長】下田良秀 【副委員長】小野由美子  
【委員】影山正直、笠井 浩、望月 昇、一条義浩、石橋広明、小池智明  
(補正予算2件、請願1件)

### ●原油等の価格高騰で苦慮する事業者への対応は

**問** 経済変動対策貸付金融事業の利子補給金として500万円を増額するとのことですが、どのような内容ですか。

**答** 新型コロナウイルス感染症対応枠に加え、今回は、昨今の原油・原材料価格の高騰に対応するための新たな貸付枠を創設し、貸付額3億4000万円程度に対する利子補給を見込むものです。

### ●富士山フロント工業団地第2期整備事業に係る県負担金の返還金受入れと減額の要因は

**問** 県企業局の造成工事費用が想定よりも少なく済み、事業費の総額が昨年度までに支出した県企業局事業負担金を下回ったことから、負担金返還金を受け入れるとともに、今年度の負担金も全て減額するとのことですが、どのように費用が抑えられたのですか。また、造成に当たり、用地取得面積が当初よりも増えて完成に至ったのはどのような理由からですか。

**答** 県企業局が造成工事を行う際、国から無償で良質な土砂の提供を受けたことや、ドローンによる測量等、効率的な手法を用いたことなどから、費用を大幅に縮減することができたと伺っています。また、当初は、本工業団地の用地取得面積を買収が必要な民地のみとしていましたが、整備に伴い、用地取得費用が生じない市の管理する無番地道路を追加したことや、既存の道路との境界を調整したことにより、面積が増加したものです。



▲富士山フロント工業団地

## 建設消防委員会

【委員長】山下いづみ 【副委員長】吉川隆之  
【委員】小山忠之、川窪吉男、遠藤盛正、高橋正典、鳥居育世、小沢映子  
(補正予算1件、条例1件)

### ●監視カメラの有効活用で悪質な土砂搬入の抑止を

**問** 土地利用対策費を23万円余増額し、富士市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例に違反する事業地のうち、3か所に監視カメラを設置し、土砂の搬入状況の監視及びデータ収集等を行うとのことですが、これまでに設置した監視カメラによる成果をどのように捉えていますか。

**答** これまで行っていた職員による現場の監視では違反行為を確認できないことが多くありましたが、監視カメラの設置後は、映像を基に違反した盛土の現場確認を行うことで、事業者に対し効率的な指導ができるようになりました。また、警察と情報を共有することで、違反事業者の摘発につなげることができるなど、大変有効な手段であると考えています。

### ●市営住宅への入居手続きの際、連帯保証人を確保できない方への現状の対応は

**問** 連帯保証人の確保が困難な方の入居手続きを円滑にするため、家賃債務保証制度を導入し、家賃債務保証業者との保証委託契約の締結によっても入居が可能となるとのことですが、連帯保証人を確保できない方に対する現状の対応はどのようなものですか。

**答** 原則としては、市内在住の親族1人の保証人を必要としています。市内在住の親族がいない場合には、市外在住の親族1人と市内在住の知人1人の合計2人とするなど、それぞれの事情に合わせて柔軟に対応しています。

## 請願

シルバー人材センターの安定的な事業運営のために適格請求書等保存方式導入に係る適切な措置を求める請願

### ◇産業教育委員会にて審査◇

**【請願趣旨】**  
令和5年10月から消費税における適格請求書等保存方式、いわゆるインボイス制度が導入されると、シルバー人材センターでは、会員に支払う配分金に係る消費税を仕入税額控除できないことから、新たに預かり消費税分の納税義務が生じることとなる。しかし、センターは収支相償を旨とする公益法人であり、これを賄う財源がないため対応に苦慮している。

高齢者の就業機会を確保し、センターが安定的な事業運営を継続できるよう、会員への配分金については、インボイス制度の適用除外とする等の適切な措置を国が講ずるよう求める意見書の提出を求める。

### 【審査結果】採択

本制度が消費税に係る経理処理や取引の透明性を高めることは理解できるが、センターの消費税負担が増大し、会員配分金の減少につながるおそれもあり、現場で働く会員を軽視した制度のようにも感じるとの意見や、仕事に生きがいを感じている高齢者に対し、今後も適切な就業機会を確保するためには、センターの安定的な事業運営が必要と考えたとの意見があり、本請願については採択すべきものと決し、本会議において委員長報告ごおり決しました。

## 福祉保健委員会の所管事務調査 中間報告

「放課後児童クラブにおける一括運営業務委託の状況について」、8月10日、9月2日、9日、30日の計4日間、調査を行いました。

### 8月10日 ●児童クラブごとに決算書の作成・開示を

**問** 委託法人では児童クラブごとの決算書及び照査簿は作成していないが、市では各児童クラブ単位の経費内訳書や総勘定元帳を確認しているとのこと。元帳があるのならば児童クラブごとに決算書等を作成すべきではないでしょうか。

**答** 決算書では法人本部を維持するための一般管理費が含まれていないことから、児童クラブごとに決算書等は作成していませんが、人件費や消耗品などの経費の内訳は把握しています。

**要望** 児童クラブごとの決算書を開示し、利用料等がどう使われているかを保護者や支援員に確認してもらうことは納得感につながり、また、自分事として捉えられるようになるので、今後は、児童クラブごとの決算書を作成するよう委託法人に求めてください。

### 9月2日 ●新たな委託先選択に際し、要件を設けた理由は

**問** 既に現委託法人に移行している児童クラブが新たな委託先を選択する場合には、利用児童の保護者の3分の2以上の支持を必要としたのはなぜですか。

**答** 他の委託先の選択により、市は現委託法人が被る不利益に対する責任を負うことになり、また現委託法人も、相次いで同様の事象が起こる可能性に強い不安を抱いています。そのため、運営事業者の変更という大きな方針転換には、より多くの保護者の支持が必要と判断し、このような厳しい要件を設定しました。

### 9月9日 ●新たな委託先決定に際しては、総合的な判断を

**問** 保護者向けアンケートの結果は参考程度にとどめ、新たな委託先の決定における総合的な判断においては旧運営委員会が不利にならないよう配慮が必要と考えますが、いかがですか。

**答** 委託法人の主任支援員会議において、児童クラブの運営では、利用児童や保護者を第一に考えなければならないが、現在は置き去りにされているとの意見が出ているため、利用児童や保護者が納得できるよう保護者向けアンケートを実施することとしました。ただし、それは何かを決するためではなく、保護者の大方の意向を確認するために行うものです。市としてはあくまで中立な立場であり、利用児童と保護者のことを考えながら協議し、進めていきたいと考えています。



# 一般質問一覧



議会中継、  
会議録検索は  
こちらから

一般質問とは、市が執り行う行政事務全般について、議員が質問を行うもので、本定例会では20人の議員が登壇しました。ここでは発言順に質問項目のみを掲載していますので、詳細は富士市ウェブサイト上の本会議の議会中継(録画放送)や2月末頃に発行予定の会議録を御覧ください。  
会議録は富士市議会ウェブサイト、図書館で御覧になれます。

えんどう 遠藤	もりまさ 盛正	1. 公立中学校部活動の地域移行について
もちづき 望月	とおる 徹	1. 定年延長に伴う諸課題について 2. 西富士道路新IC設置の早期実現を
さの 佐野	ちあき 智昭	1. 既存住宅地の再生に向けた狭あい道路拡幅整備事業の今後について 2. 既存道路が都市計画道路となっている路線や区間の整備の在り方について
おのゆみこ 小野由美子		1. ゼロカーボンシティとしての富士市の施策について
いちじょう 一条	よしひろ 義浩	1. 市立中央病院における医師の確保策について 2. 5歳から11歳までの子供への新型コロナワクチン接種について
おぎた 荻田	たけひと 丈仁	1. 救急医療での630問題の改善・解決への取組について 2. 運輸事業者等への支援について
しもだ 下田	よしひで 良秀	1. ウィズコロナの中での富士市の稼ぐ力向上への取組について
かさい 笠井	ひろし 浩	1. 新型コロナウイルス感染拡大時の富士市の対応について
いで 井出	はるみ 晴美	1. データ連携システムによる子供支援について 2. 男性用トイレへのサンタリーボックス設置について
うんの 海野	しょうぞう 庄三	1. 富士市の行政組織から「国際交流」の文言が消えた中での今後の国際友好都市・姉妹都市などとの交流の在り方について
よしかわ 吉川	たかゆき 隆之	1. 新・富士市まちづくり活動推進計画とまちづくり協議会の関連及び課題について
こいけ 小池	としあき 智明	1. 機能分化・連携強化を基本的な考え方とする「中央病院経営強化プラン」の策定について 2. 富士市立中央病院の新病院建設・開院スケジュールのさらなる前倒し検討について
いのうえ 井上	たもつ 保	1. 富士市の商業政策について
かわくぼ 川窪	よしお 吉男	1. 富士市の送迎バスサービスの安全管理体制と対策について
やました 山下いづみ		1. 市立中学校の学生服の縫製販売について 2. 制度や分野の狭間、家族関係の悪化などで支援が受けられない状況を改善することについて
こいけ 小池	よしはる 義治	1. 富士川かりがね橋に接続する市道五味島岩本線などに愛称をつけてはどうか 2. 潤井川の特徴と水害対策について 3. 子供たちの未来のためにマスク社会から早く脱却すべき
おざわ 小沢	えいこ 映子	1. 教育機会確保法で変わる不登校支援の在り方について
すずき 鈴木	こうじ 幸司	1. 富士市産木材の利用促進について 2. 旧藤田邸の活用について 3. 富士市内の公共施設における改修が必要な特定天井について
ささかわ 笹川	あさこ 朝子	1. 生活道路の環境整備について
とりい 鳥居	いくよ 育世	1. ヤングケアラー支援における県事業との連携と外国にルーツを持つヤングケアラーへの支援について

# 特別委員会の中間報告等

## ユニバーサル就労推進特別委員会

9月2日 ユニバーサル就労の推進についてを議題として開催。

### ●ユニバーサル就労支援センターの 地域産業支援センターとの連携は

問

テレワークを活用した短時間就労やコワーキングスペースの利用促進等、新しい働き方による雇用の創出を図るとともに、協力企業の業務改善につながるよう、ユニバーサル就労支援センターが地域産業支援センターと連携し、企業の業務分解を支援するとしていますが、現在の進捗状況はいかがですか。

答

現在、地域産業支援センターにおいて、IT機器導入や補助金に関する相談を受けている段階で、業務分解の支援にまで至っている企業はありません。今後相談を進めていく中

で、業務分解の支援、さらにはユニバーサル就労につなげていきたいと考えています。

### ●先進的な取組である本市における 就労体験や雇用についての周知を

要望

市における就労困難者の雇用拡大及び就労体験の事業・取組について、令和3年度は市内23課から48件の業務が依頼され、封入・宛名シール貼り等の軽作業が行われたほか、延べ12人、実人数で9人が短期間の就労体験を行い、そのうち8人が市に雇用されたとのことですが、このような先進的な取組を市が率先して実施していることを積極的に周知してください。

## 国への意見書の提出

市議会では、意見書を関係行政機関に提出することができます。9月定例会では、議員発議による下記2件の意見書を全会一致で可決し、内閣総理大臣等へ提出しました。

### 核兵器のない世界の実現に向けて一層の取組推進を求める意見書

2021年1月22日発効した核兵器禁止条約への署名国は86か国、批准国は66か国に上り、6月には締約国会議が開催された。

我が国は、唯一の戦争被爆国として広島・長崎の惨禍を経験しており、静岡県でもビキニ環礁での水爆実験による焼津市の第五福竜丸の悲劇があった。国内では今なお多くの人々が被爆の後遺症に苦しみ、核兵器のない平和な世界への願いは強く、我が国は二度と核兵器が使用されることのないよう世界を牽引していく責務がある。

富士市においては、昭和60年に核兵器廃絶平和都市宣言を行い、市民とともに核兵器のない世界、平和な都市を目指し歩みを進めてきた。

岸田首相は、昨年10月のASEAN関連首脳会議等についての会見にて「唯一の戦争被爆国日本として、核兵器国を動かして現実を変えていく努力をする責務があると信じている」と発言し、本年3月の衆議院本会議代表質問に対する答弁では、核兵器禁止条約について「核兵器のない世界への出口とも言える重要な条約である」と指摘している。

また、本年8月に行われた核兵器不拡散条約(NPT)の運用検討会議において、我が国の首相として初めて演説を行ったことは、大変重要な出来事である。

本年2月からのロシアによるウクライナへの侵攻において、ロシアが核兵器による威嚇、脅しをかけるなど現実の安全保障環境は極めて厳しい方向に向かおうとしている。

世界は広島と長崎の惨禍を忘れてはならず、国においては核兵器保有国と非保有国の橋渡しを具体的に進め、今こそ「核兵器のない世界」の実現に向け、富士市議会として政府に対し、下記の取組を進めることを強く要望する。

- 核兵器禁止条約の批准に向けた動きを加速するために、締約国会議に日本国政府としてオブザーバー参加するとともに締約国会議への協力を進めること。
- 核兵器のない世界に向けた国際賢人会議や来年のG7広島サミットなど、今後開催が予定されている様々な国際会議において、核兵器廃絶、核の先制不使用、核軍縮の取組について合意形成が図られるよう働きかけること。
- 今後NPT運用検討会議が開催される際には、国際賢人会議やNPDI(軍縮・不拡散イニシアティブ)の成果を反映するなど、共通基盤の形成に貢献すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年10月12日

富士市議会

### 消費税のインボイス制度導入に伴う シルバー人材センターの安定的な運営に関する意見書

シルバー人材センター(以下、「センター」という。)は、高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき設立された公共的・公益的な団体であり、本市でも地域の日常生活に密着した就業機会を提供することなどにより、高齢者の社会参加を促進し、働くことによる生きがいづくりや健康の保持増進、ひいては地域社会の活性化などに大きく貢献している。

現在、消費税は小規模事業者への配慮として、年間課税売上高が1000万円以下の者は納税義務が免除されており、センターの会員は免税対象の個人事業者に当たる。

令和5年10月から導入される、消費税の適格請求書等保存方式、いわゆるインボイス制度では、免税事業者であるセンターの会員は適格請求書を発行できないため、センターは仕入税額控除ができず、新たに預かり消費税分の納税義務が生じることとなる。

しかし、公益事業の実施を設置目的とするセンターの運営は、収支相償が原則であり新たな税負担のための財源はないため、当該制度の導入は、センターの運営に重大な支障をきたすおそれがある。

仮に、センターの税負担の財源を確保するため会員配分金を減額すれば、地域社会に貢献している高齢者のやる気や生きがいがそがれ、ひいては地域社会の活力低下をもたらすことが懸念される。

よって国においては、センターと会員間の取引は一般の商取引とは異なることに鑑み、インボイス制度導入後も、センターの会員の少額な手取り額がさらに減少することがないよう、会員配分金は当該制度の適用除外とするなど、センターの安定的な運営のための適切な措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年10月12日

富士市議会





Vol.18

議会広報委員が市内の注目スポットなどを取材!!

# 議員ふじさん歩

〈取材担当:長谷川祐司〉

## 「鎌倉殿の13人」ゆかりの地 『古刹 岩本山實相寺』



はおう 仁王門



いっさいきょうそう 一切経蔵



りんそう 輪蔵

岩本山の麓に位置する實相寺は、源頼朝や北条氏からの信仰が厚く、一説には平家討伐の祈願を行ったと伝えられています。

歴史は古く、久安元年(1145年)頃に鳥羽上皇の発願を受けた智印上人により天台宗のお寺として創立されました。

1258年に日蓮聖人が訪れ、一切経蔵に籠って修行した際に「立正安国論」の構想を練ったと言われており、後に日蓮宗に改宗しています。そして、1568年の武田氏の駿河侵攻によって伽藍を焼失することとなりますが、その後、再建されて現在に至ります。

また、實相寺には、市の有形文化財に指定された木造仁王像や一切経蔵をはじめとして、多くの文化財が所蔵されており、その歴史を感じることができます。ぜひ、一度立ち寄って御参拝ください。

特集

9月定例会

常任委員会の審査等

一般質問一覧

特別委員会の中間報告等

議会広報委員のページ

## 議会にひと言

今回は、「ママのママを目指す」菜桜助産所の堀田久美院長に、産後ケアの重要性とその対策についてお聞きしました。



(インタビューア:井出晴美)

産後1年未満に死亡した女性の死因1位は自殺です。その要因とされる産後うつと診断される方は約9%、診断はされないものの、うつ状態である方を含めると40%に上ると言われています。富士市の出生数で計算すると、市内に産後うつの方は年間135人、予備軍の方は465人もいることになります。

菜桜助産所は、産後うつの支援に力を入れている事業所ですが、市からつなげていただくケースは数えるほどです。職員の方によるケアだけでなく、産後うつの対策に向け、また苦しんでいる御家族を救うために、産後ケアに取り組む事業所との連携をより図っていただきたいと思ひます。

産後1年未満に死亡した女性の死因1位は自殺です。その要因とされる産後うつと診断される方は約9%、診断はされないものの、うつ状態である方を含めると40%に上ると言われています。富士市の出生数で計算すると、市内に産後うつの方は年間135人、予備軍の方は465人もいることになります。

菜桜助産所は、産後うつの支援に力を入れている事業所ですが、市からつなげていただくケースは数えるほどです。職員の方によるケアだけでなく、産後うつの対策に向け、また苦しんでいる御家族を救うために、産後ケアに取り組む事業所との連携をより図っていただきたいと思ひます。

## 議会ヒストリー

Vol.18

### 「日本一の紙のまち・富士市」に向けた決議(平成25年)



本市は、豊富な地下水に恵まれ、明治時代から製紙産業が発達し、全国有数の紙・パルプ産地を形成してきましたが、電子情報機器の普及を背景に需要が低迷し、平成24年の紙・パルプの製造品出荷額は3931億8554万円とピーク時の6035億1444万円(平成3年)から大幅に減少しました。

そこで議会では、平成25年6月に、再生紙をはじめとする地元製品の活用を大いに啓発するとともに、災害時における紙に関するあらゆる備えに万全を期すなど、「日本一の紙のまち・富士市」に向け、その優れた功績を市民と共有し、全国に発信していくことを決議しました。

その後、令和元年には、紙・パルプの製造品出荷額は4786億9620万円まで回復し、近年では、製紙会社等で木質由来のセルロースナノファイバー(CNF)に関する研究・用途開発が進められており、産業の活性化を図っています。(担当:佐野智昭)

## 編集後記

今回の特集で紹介している令和3年度決算富士市議会事業評価では、5事業について、実績の評価や今後の方向性等を議会で話し合い、取りまとめた評価を踏まえ、翌年度予算に反映するよう市長に求めました。

11月には、4つの常任委員会で、富士市の重要な課題をテーマとした議会報告会を開催します。市民の皆様のお意見を伺う貴重な機会と捉え、取り組んでまいります。

(吉川 隆之)

## 次回定例会予告

11月定例会は、11月24日から12月9日まで開催される予定です。



発行  
富士市議会  
編集

議会広報委員会  
静岡県富士市永田町1丁目100番地  
☎0545(55)2878(直通)

ウェブサイト

富士市議会